



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月5日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月18日 配当支払開始予定日 2024年3月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,117	△1.6	440	5.0	428	△6.5	307	△13.8
2022年12月期	5,200	27.3	419	19.0	458	18.9	356	30.0
(注) 包括利益	2023年12月期		315百万円 (△14.3%)		2022年12月期		368百万円 (29.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年12月期	188.23	188.12	15.5	14.1	8.6	
2022年12月期	218.39	218.26	19.9	15.6	8.1	
(参考) 持分法投資損益	2023年12月期		- 百万円	2022年12月期		- 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年12月期	2,993	2,047	68.4	1,252.99		
2022年12月期	3,072	1,908	62.1	1,169.24		
(参考) 自己資本	2023年12月期		2,047百万円	2022年12月期		1,908百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	475	△131	△187	1,334
2022年12月期	131	△111	△145	1,167

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	109.14	109.14	178	50.0	9.9
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	114.84	114.84	187	61.0	9.5
2024年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	114.84	114.84		54.9	

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,746	12.3	502	13.9	502	17.2	342	11.3	209.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,677,000 株	2022年12月期	1,677,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	43,144 株	2022年12月期	44,394 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,632,654 株	2022年12月期	1,631,874 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,360	△6.9	270	△21.0	274	△27.9	197	△34.2
2022年12月期	4,683	19.8	341	10.5	380	10.1	299	22.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期	120	72	120	65
2022年12月期	183	47	183	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2023年12月期	2,663		1,793		67.3	1,097	53	
2022年12月期	2,812		1,772		63.0	1,085	78	

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,793 百万円 2022年12月期 1,772 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月5日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しておりますが、世界的な物価上昇や金融引き締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、依然として物価上昇、各地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2023 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2022年は\$ 129,241 million (前年比8.8%増)となり、拡大傾向にありました。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第48回経営業務実態調査」によると、2022年度の市場規模は2,590億円(前年比9.9%増)となりました。そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比0.5%増となり、その中のサンプルパネル提供市場の市場規模は15.9%増となりました。

このような経済・市場環境は、顧客が行う定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化の加速や、マーケティング・リサーチ業務のDIY型(セルフ型)化や内製化のトレンドに合わせた小型・ライトリサーチへのニーズの高まりなど、当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

国内市場に関しては、内製化のトレンドに合わせた小型・ライトリサーチへのニーズの高まりを受け、DIY型(セルフ型)リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、オンライン調査に対するニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しております。また、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができ、一般事業会社における小型・ライトリサーチのニーズに対して、発注からアンケート完了までの一連の手続きをオンライン上で完結できる、完全DIY型(セルフ型)アンケートプラットフォーム「GMO Ask」を提供しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に「MO Insights」を提供しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,117,203千円(前年同期比1.6%減)、営業利益は440,561千円(同5.0%増)、経常利益は428,219千円(同6.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は307,314千円(同13.8%減)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

#### ①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当連結会計年度においては、調査会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、3,442,090千円(前年同期比0.5%増)となりました。

#### ②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当連結会計年度においては、当サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、1,591,315千円(前年同期比6.6%減)となりました。

#### ③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当連結会計年度においては、その他サービスの売上高は、83,797千円(前年同期比15.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、2,993,556千円となり、前連結会計年度末に比べて78,663千円減少いたしました。主たる変動要因は、売掛金の減少173,723千円、現金及び預金の増加117,749千円等であります。

(負債)

負債につきましては、946,139千円となり、前連結会計年度末に比べて217,174千円減少いたしました。主たる変動要因は、未払金の減少66,011千円、買掛金の減少31,263千円等であります。

(純資産)

純資産につきましては、2,047,417千円となり、前連結会計年度末に比べて138,511千円増加いたしました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加129,131千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて167,749千円増加し、1,334,789千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、475,490千円（前年同期は131,652千円の収入）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益428,219千円、売上債権の減少196,688千円、法人税等の支払額139,362千円等による資金の増減があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、131,493千円（前年同期は111,344千円の支出）であります。

これは主に、無形固定資産の取得による支出120,293千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、187,495千円（前年同期は145,307千円の支出）であります。

これは、配当金の支払額178,185千円、リース債務の返済による支出10,160千円等があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	59.9	62.1	68.4
時価ベースの自己資本比率(%)	130.6	178.8	152.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.04	0.13	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	835.2	148.5	787.6

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

2024年12月期の見通し (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの事業が立脚するマーケティング・リサーチ市場ですが、インターネット調査市場については、スマートフォンやIoTのさらなる普及、インターネット環境やAI等のテクノロジーの進化、企業のマーケティング活動の進化等により、今後も引き続き堅調に成長するものと理解しております。また、企業活動をはじめとして、人々の生活においてもDX(デジタルトランスフォーメーション)が進むなか、非対面でマーケティング調査が行えるインターネットリサーチの需要は継続すると考えられます。さらに、世界調査市場については、米国・欧州に加え、アジア市場においてもインターネット調査市場の成長が続くと予測しております。

当社グループは、国内市場において、インターネット調査専門企業として、業界の業務標準化を目指し、リサーチ専用のプラットフォーム(GMO Market Observer)を展開してまいりました。これについては、多数のお客様に導入いただいております。2024年12月期におきましても、新たなお客様の拡大にこわえ、既存顧客における利用頻度のさらなる拡大に邁進いたします。また、海外市場におきましては、成長著しいアジア市場に対するインターネット調査を効率的に受注するため、サンプルパネルプロバイダーとして、アジア各国のパネルとの積極的な連携及び自社パネル媒体の効率的運営を行い、パネルの強化を進めてまいります。

以上の結果、当社グループ連結業績見通しは、売上高5,746百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益502百万円(同13.9%増)、経常利益502百万円(同17.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益342百万円(同11.3%増)となる見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	767,040	884,789
関係会社預け金	400,000	450,000
売掛金	1,056,584	882,860
仕掛品	63,022	59,724
前払費用	189,691	188,916
その他	123,488	22,980
貸倒引当金	△3,834	△3,808
流動資産合計	2,595,992	2,485,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,223	6,151
工具、器具及び備品（純額）	8,441	6,846
リース資産（純額）	14,846	10,041
その他	94	-
有形固定資産合計	28,606	23,039
無形固定資産		
ソフトウェア	167,988	219,424
ソフトウェア仮勘定	24,971	21,808
その他	4,830	3,971
無形固定資産合計	197,790	245,203
投資その他の資産		
投資有価証券	97,951	104,586
敷金及び保証金	35,089	36,915
繰延税金資産	116,378	98,347
その他	412	-
投資その他の資産合計	249,832	239,849
固定資産合計	476,228	508,093
資産合計	3,072,220	2,993,556



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	260,154	228,891
リース債務	9,123	7,889
未払金	234,479	168,468
未払費用	155,995	148,420
未払法人税等	63,682	35,034
前受金	35,477	28,804
賞与引当金	39,807	844
ポイント引当金	246,720	237,932
その他	103,168	75,435
流動負債合計	1,148,609	931,720
固定負債		
リース債務	7,678	4,331
資産除去債務	3,896	7,051
その他	3,129	3,035
固定負債合計	14,704	14,419
負債合計	1,163,313	946,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	392,935	392,466
利益剰余金	1,251,210	1,380,341
自己株式	△46,862	△45,543
株主資本合計	1,896,318	2,026,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,828	5,605
為替換算調整勘定	7,759	15,304
その他の包括利益累計額合計	12,588	20,910
非支配株主持分	-	207
純資産合計	1,908,906	2,047,417
負債純資産合計	3,072,220	2,993,556

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,200,640	5,117,203
売上原価	2,736,942	2,574,830
売上総利益	2,463,698	2,542,372
販売費及び一般管理費	2,043,975	2,101,810
営業利益	419,722	440,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,067	10,290
補助金収入	5,171	2,416
為替差益	27,945	-
その他	2,753	3,058
営業外収益合計	45,936	15,765
営業外費用		
支払利息	886	603
為替差損	-	13,623
投資事業組合運用損	6,557	4,208
デリバティブ損失	38	8,479
その他	-	1,191
営業外費用合計	7,483	28,107
経常利益	458,176	428,219
特別損失		
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前当期純利益	458,169	428,219
法人税、住民税及び事業税	107,869	101,098
法人税等調整額	△6,084	19,568
法人税等合計	101,784	120,667
当期純利益	356,385	307,552
非支配株主に帰属する当期純利益	-	238
親会社株主に帰属する当期純利益	356,385	307,314

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	356,385	307,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,621	777
為替換算調整勘定	7,695	7,574
その他の包括利益合計	12,316	8,352
包括利益	368,702	315,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368,702	315,666
非支配株主に係る包括利益	-	238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,034	393,236	1,031,849	△47,642	1,676,478	206	64	271	-	1,676,749
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△137,024	-	△137,024	-	-	-	-	△137,024
親会社株主に帰属す る当期純利益	-	-	356,385	-	356,385	-	-	-	-	356,385
自己株式の取得	-	-	-	△64	△64	-	-	-	-	△64
自己株式の処分	-	△300	-	844	544	-	-	-	-	544
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	4,621	7,695	12,316	-	12,316
当期変動額合計	-	△300	219,360	779	219,839	4,621	7,695	12,316	-	232,156
当期末残高	299,034	392,935	1,251,210	△46,862	1,896,318	4,828	7,759	12,588	-	1,908,906

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,034	392,935	1,251,210	△46,862	1,896,318	4,828	7,759	12,588	-	1,908,906
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△178,182	-	△178,182	-	-	-	-	△178,182
親会社株主に帰属す る当期純利益	-	-	307,314	-	307,314	-	-	-	-	307,314
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△469	-	1,319	850	-	-	-	-	850
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	777	7,544	8,321	207	8,529
当期変動額合計	-	△469	129,131	1,319	129,981	777	7,544	8,321	207	138,511
当期末残高	299,034	392,466	1,380,341	△45,543	2,026,299	5,605	15,304	20,910	207	2,047,417

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	458,169	428,219
減価償却費	85,599	89,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,349	△38,859
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,987	△8,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,259	△26
受取利息及び受取配当金	△10,067	△10,290
支払利息	886	603
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,557	4,208
為替差損益 (△は益)	△17,031	△21,829
固定資産除売却損益 (△は益)	7	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,770	196,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,226	3,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,021	△35,775
未払金の増減額 (△は減少)	29,529	△55,334
未払費用の増減額 (△は減少)	42,006	△5,638
その他	△127,066	59,335
小計	290,994	605,165
利息及び配当金の受取額	10,067	10,290
利息の支払額	△886	△603
法人税等の支払額	△168,522	△139,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,652	475,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△22,500	△10,000
投資有価証券の償還による収入	4,908	375
有形固定資産の取得による支出	△2,961	△665
無形固定資産の取得による支出	△88,872	△120,293
敷金及び保証金の差入による支出	△1,917	△908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,344	△131,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△8,724	△10,160
配当金の支払額	△137,062	△178,185
自己株式の取得による支出	△64	-
自己株式の処分による収入	544	850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,307	△187,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,111	11,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,887	167,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,928	1,167,040
現金及び現金同等物の期末残高	1,167,040	1,334,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ損失」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38千円は、「デリバティブ損失」38千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,169.24円	1,252.99円
1株当たり当期純利益金額	218.39円	188.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	218.26円	188.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	356,385	307,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	356,385	307,314
普通株式の期中平均株式数(株)	1,631,874	1,632,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	985	934
(うち新株予約権(株))	(985)	(934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。